

## 1 居宅介護支援事業所に対する主な指摘事項 (H21 監査実績より)

(基準)

項目	指摘事項
内容及び手続の同意 【居宅基準第4条】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者の同意について家族からの同意の場合は、続柄も記入してください。</li> <li>・指定居宅介護支援の提供をうける同意を得る前に、課題分析(アセスメント)を実施していた。</li> </ul>
指定居宅介護支援の具体的な取扱方針 【居宅基準第13条】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療系サービスを計画に位置付ける場合に、主治医の意見を主治医から聞いていなかった。</li> <li>・モニタリングの結果を記録していない状態が1月以上継続していた。</li> <li>・計画の見直しを行う際に、アセスメントを実施していなかった。</li> <li>・計画作成の際のサービス担当者会議について、やむを得ない理由がないにもかかわらず、サービス担当者への照会のみで対応していた。</li> <li>・有料老人ホームにおける関係者との情報交換を、サービス担当者会議としているものがあつた。</li> <li>・居宅サービス計画をサービス担当者(各関係居宅サービス事業所)へ交付していない。</li> </ul>
掲示 【居宅基準第22条】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村の苦情相談窓口が掲示されていない。</li> <li>・重要事項に関する掲示がなかった。</li> <li>・事業所の見やすい場所に重要事項等の掲示がない。</li> </ul>
秘密保持 【居宅基準第23条】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人情報を用いる場合の同意を得ていない。</li> <li>・従業員の秘密保持について、誓約書をとる等必要な措置が講じられていなかった。</li> <li>・就業規則等に、従業員でなくなった後においても秘密を保持することを担保する規定がない。</li> </ul>

(加算等)

項目	指摘事項
運営基準減算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モニタリングの結果を記録していない状態が1月以上継続していた。</li> <li>・計画を作成する際、アセスメント未実施やサービス担当者会議未実施。</li> </ul>
特定事業所加算	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運営基準減算に伴う要件不適合。</li> </ul>

## 2 居宅介護支援事業所に対する苦情等

【例】

- ・有料老人ホームが併設の居宅介護支援事業に対して、併設の指定居宅サービス事業所の利用を上限額まで求められる。
- ・介護支援専門員が他の居宅介護支援事業所に移る際に、利用者も一緒に移った。
- ・介護支援専門員のための意向で、介護サービス事業所の変更を迫られた。

○平成21年度法人種別改善勧告件数(全国/居宅介護支援事業所のみ)

営利法人	特定非営利活動法人	医療法人	社会福祉法人	地方公共団体	その他	計	うち宮崎県
17	0	3	4	1	0	25	0

○平成21年度事由別指定取消件数(全国)

人員について、省令で定める基準を満たすことができなかった	設備及び運営に関する基準に従った適切な運営ができなくなった	介護給付費の請求に関して不正	帳簿書類の提出命令に従わず、又は虚偽の報告をした	質問に対し虚偽の答弁をし、又は検査を拒み妨げた	不正の手段により指定を受けた	介護保険法その他保健医療若しくは福祉に関する法律に基づく命令に違反した	取消件数
(根拠条用例) 第77条第1項第2号	(根拠条用例) 第77条第1項第3号	(根拠条用例) 第77条第1項第5号	(根拠条用例) 第77条第1項第6号	(根拠条用例) 第77条第1項第7号	(根拠条用例) 第77条第1項第8号	(根拠条用例) 第77条第1項第9号	
1	9	12	4	1	2	0	29

※各取消事由毎に計上のため取消件数と一致しない。

### 3 監査の実施状況 (国の資料を抜粋)

○平成12年度～21年度までの指定取消件数(全国)

サービス種類	営利法人	特定非営利活動法人	医療法人	社会福祉法人	地方公共団体	その他	計
居宅介護	130	20	12	15	2	0	179
訪問介護	229	20	4	6	0	2	261
通所介護	59	5	2	4	0	0	70
訪問看護	18	0	5	0	0	2	25
福祉用具貸与	24	1	0	0	0	0	25

※指定介護保険施設サービス・指定介護予防・地域密着を除く。

○本県の指定取消件数(年度別)

年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
件数	2	0	1	3	2	2

  

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	計
件数	3	0	3	0	16